

2019年度第1四半期決算について

<損益実績(連結)>

	2019 1/四	2018 1/四	'18.1/四→ '19.1/四
売上収益	15,224	14,599	+ 625
事業利益※1	606	906	- 300
[ROS]	[4.0%]	[6.2%]	[-2.2%]
親会社の所有者に 帰属する当期利益	333	853	- 520
<1株当たり当期利益>	<36.2>	<96.8>	<-60.6>
[ROE]	[4.1%]	[10.9%]	[-6.7%]
EBITDA※2	1,651	1,884	- 233
有利子負債	25,057	23,744	+ 1,313

D/Eレシオ 0.78 0.75 + 0.03

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他の収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 事業利益 + 減価償却費

(※3) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)
2018.1/四
→2019.1/四

連結事業利益 差異	-300
1. 製鉄事業	-280
① 生産出荷	-50
② 販売価格・構成	~
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	-200
④ コスト改善	+100
⑤ 在庫評価差	-90
⑥ グループ会社	-40
⑦ 為替影響(ストック、フロー)	-50
⑧ 君津停電影響(生産出荷・コスト)	-80
⑨ その他	+130
2. 鉄以外セグメント	+40
3. 調整額	-60

<諸元>

(1) 当社

	2019 1/四	2018 1/四	'18.1/四→ '19.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,244	1,189	+ 55
単独粗鋼生産量(万t)	1,027	1,029	- 2
鋼材出荷量(万t)	911	957	- 46
鋼材価格(千円/t)	88.1	87.2	+ 0.9
為替(円/\$)	111	108	3円安

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)	2,610	2,656	- 46
鋼材消費(万t)*1	1,535	1,533	+ 3
(うち製造業)	(995)	(997)	(- 2)
<製造業比率>	<64.8%>	<65.0%>	<- 0.2%>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,210	1,205	+ 5
建設	521	517	+ 4
製造業	690	689	+ 1
特殊鋼鋼材消費(万t)	325	327	- 2
国内メーカー問屋在庫(万t)	*2 609	593	+ 16
薄板三品在庫(万t)	*2 457	441	+ 16

*1 当社推定値 *2 6月末(速報)

<セグメント情報>

売上収益	15,224	14,599	+ 625
製鉄	13,467	13,018	+ 449
エンシニアリンク	784	702	+ 82
ケミカル&マテリアル	544	599	- 55
システムソリューション	821	590	+ 231
調整額	▲ 392	▲ 310	- 82

事業利益	606	906	- 300
製鉄	560	841	- 281
エンシニアリンク	38	▲ 3	+ 41
ケミカル&マテリアル	35	62	- 27
システムソリューション	79	54	+ 25
調整額	▲ 108	▲ 48	- 60

(次ページにつづく)

2019年度上期及び年度見通しについて

<損益見通し(連結)>

	2019上見			2018年度			'18上期→ '19上見	'18下期→ '19上見	2019FY見
		1/四	2/四見		2018上期	2018下期			
売上収益	30,000	15,224	14,776	61,779	29,415	32,363	+ 585	- 2,363	
事業利益 ※ 1 [R O S]	700 [2.3%]	606 [4.0%]	94 [0.6%]	3,369 [5.5%]	1,579 [5.4%]	1,789 [5.5%]	- 879 ※3 [-3.0%]	- 1,089 ※3 [-3.2%]	1,500
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	300 <33.0>	333 <36.2>	▲ 33 <-3.2>	2,511 <281.8>	1,167 <132.3>	1,343 <149.5>	- 867 <-99.3>	- 1,043 <-116.5>	
E B I T D A ※ 2	2,850	1,651	1,199	7,455	3,554	3,901	- 704	- 1,051	6,000

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 事業利益 + 減価償却費

<諸元>

(1) 当社

	2,450程度	1,244	1,200程度	4,784	2,365	2,419	+ 85程度	+ 31程度	4,900程度
連結粗鋼生産量(万t)	2,450程度	1,027	1,020程度	4,100	2,050	2,050	+ 0程度	- 0程度	4,100程度
単独粗鋼生産量(万t)	1,890程度	911	980程度	3,797	1,856	1,941	+ 34程度	- 51程度	3,780程度
鋼材出荷量(万t)	88程度	88.1	88程度	89.9	88.7	91.2	- 0.7程度	- 3.2程度	
鋼材価格(千円/t)	110程度	111	110程度	111	109	112	1円安程度	2円高程度	
為替(円/\$)									

(2) 全国

	5,199程度	2,610	2,589程度	10,289	5,222	5,067	- 23程度	+ 132程度
粗鋼生産量(万t)*1	3,087	1,535	1,552	6,251	3,086	3,164	+ 1	- 77
鋼材消費(万t)*2	(1,989)	(995)	(994)	(4,042)	(1,991)	(2,050)	(- 2)	(- 62)
<うち製造業> <製造業比率>	< 64.4%>	< 64.8%>	< 64.0%>	< 64.7%>	< 64.5%>	< 64.8%>	<- 0.1%>	<- 0.4%>
普通鋼鋼材消費(万t)	2,442	1,210	1,231	4,936	2,430	2,506	+ 12	- 64
建 設	1,058	521	538	2,129	1,056	1,073	+ 2	- 14
製 造	1,383	690	694	2,807	1,374	1,433	+ 9	- 50
特殊鋼鋼材消費(万t)	646	325	321	1,315	656	659	- 11	- 13

*1 経済産業省見通し *2 当社推定値

<セグメント情報>

売上収益	30,000	15,224	14,776	61,779	29,415	32,363	+ 585	- 2,363
製鉄	27,200	13,467	13,733	54,545	25,941	28,603	+ 1,259	- 1,403
エンジニアリング	1,600	784	816	3,567	1,613	1,954	- 13	- 354
ケミカル & マテリアル	1,250	544	706	2,470	1,259	1,211	- 9	+ 39
システムソリューション	1,420	821	599	2,675	1,266	1,408	+ 154	+ 12
調整額	▲ 1,470	▲ 392	▲ 1,078	▲ 1,478	▲ 664	▲ 813	- 806	- 657
事業利益	700	606	94	3,369	1,579	1,789	- 879	- 1,089
製鉄	500	560	▲ 60	2,746	1,321	1,424	- 821	- 924
エンジニアリング	40	38	2	94	31	63	+ 9	- 23
ケミカル & マテリアル	100	35	65	250	127	123	- 27	- 23
システムソリューション	130	79	51	265	120	145	+ 10	- 15
調整額	▲ 70	▲ 108	38	11	▲ 21	32	- 49	- 102

(※3) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

2018上期 → 2019上見 2018下期 → 2019上見 2018年度 → 2019年見

連結事業利益 差異	- 880	- 1,090	- 1,870
1. 製鉄事業	- 820	- 930	- 1,750
① 生産出荷	- 100	- 130	- 210
② 販売価格・構成	+ 10	- 160	+ 350
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	- 580	- 320	- 1,900
④ コスト改善	+ 100	+ 100	+ 500
⑤ 在庫評価差	- 260	- 90	- 250
⑥ グループ会社	- 160	- 210	- 140
⑦ 為替影響(ストック・フロー)	- 90	~	- 90
⑧ 豪雨、台風、地震影響	+ 270	+ 80	+ 350
⑨ 君津停電影響(生産出荷・コスト)	- 100	- 100	- 100
⑩ その他	+ 90	- 100	- 260
2. 鉄以外セグメント	- 10	- 60	- 70
3. 調整額	- 50	- 100	- 50

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、2018年度決算発表時(2019年5月9日)において未定としておりましたが、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、誠に遺憾ではありますが、1株につき10円(連結配当性向 31%程度)とさせていただきます。

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(次ページにつづく)

2019年度の経営環境と当社の対応

2019年度経営環境 ～原料市況高・鋼材市況安

- (1) 米中対立長期化による世界経済減速・鋼材需要減少懸念
消費財生産減に伴い、鋼板系品種需要減・市況低迷
- (2) 鋼材市況安の中で、中国国内景気対策により原料市況高となる「新たな形の中国リスク」の顕在化
中国インフラ投資に伴う条鋼系品種需要増により、中国粗鋼生産は過去最高水準となり、鉄鉱石市況が高騰

当社の対応

1. 足元収益改善に向けた取組み

- (1) 紐付価格改善
 - 諸コストアップをサプライチェーン全体で負担する共存関係の実現
主原料：約7千円/t (18下→19下見)、市況原料・資材費・物流費等 約5千円/t (16上→19下見)
 - 当社がお客様に提供する価値を反映した「適正価格」の実現
 - 「第二の創業」とも言うべき「設備」と「人」の力の再構築に必要な、再生産可能な価格の実現
- (2) 「つくる力」の再構築：一定程度の回復を確認(1Q粗鋼生産 君津落雷影響除き 年率4,200万t)
- (3) 「生産能力フル発揮への回復」から「経済生産」へのシフトチェンジ

2. 中長期的成長に向けた施策

- (1) 統合再編シナジーの早期フル発揮
 - ① 日鉄日新製鋼完全子会社化・ステンレス事業等再編：シナジー300億円の早期フル発揮
 - ② 特殊鋼再編(山陽特殊製鋼、O V A K O)：シナジー100億円の早期フル発揮
- (2) 需要が成長する分野・地域への投資推進
 - ① 電磁鋼板能力・品質向上対策投資：電力向け・自動車向けの需要成長と品質高度化に対応
 - ② エッサールスチール買収：インド最高裁にて債権者間分配等に関するヒアリングが8/7開始予定

3. 財務規律を重視したキャッシュマネジメント

- (1) 資産圧縮：当初中期計画に加えて2,000億円の追加資産圧縮に目途⇒更に+ α を検討
- (2) 設備投資効率化：長期更新計画に基づき、2020年中期計画期間内の設備投資総額を圧縮

4. 将来を見据えた収益基盤強化に向けた検討

- (1) 最適生産体制の追求
- (2) 海外事業の収益底上げ

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 大西 史哲

TEL (03)6867-2130

<2020年3月期 第1四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	2018年度	2,656	2,565	5,222	2,570	2,497	5,067
2019年度	2,610	2,589程度 ^(※)	5,199程度				

^(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延+冷延+表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2017. 6 末	556	(139.9)	401	19.3
2017. 7 末	542	(142.0)	395	18.9
2017. 8 末	566	(158.4)	414	17.9
2017. 9 末	570	(145.4)	416	18.2
2017.10 末	583	(150.1)	411	17.6
2017.11 末	566	(139.2)	400	17.3
2017.12 末	567	(149.2)	404	17.5
2018. 1 末	586	(157.5)	415	18.5
2018. 2 末	581	(154.4)	412	19.6
2018. 3 末	583	(140.8)	421	20.0
2018. 4 末	579	(145.8)	415	19.6
2018. 5 末	588	(150.2)	434	20.0
2018. 6 末	593	(149.3)	441	20.7
2018. 7 末	568	(143.0)	420	20.8
2018. 8 末	601	(170.7)	439	20.4
2018. 9 末	623	(176.5)	440	19.8
2018.10 末	587	(132.0)	426	18.4
2018.11 末	559	(133.8)	414	18.4
2018.12 末	574	(151.6)	417	18.7
2019. 1 末	598	(154.4)	440	19.5
2019. 2 末	593	(152.5)	441	20.8
2019. 3 末	593	(141.6)	447	21.9
2019. 4 末	602	(160.6)	454	22.7
2019. 5 末	611	(164.8)	462	22.7
2019. 6 末*	609	(158.8)	457	22.0

*2019.6 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	1,025	1,024	2,049	1,024	1,013	2,037	4,086				
2019年度	1,033	1,090程度	2,120程度								

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	1,189	1,176	2,365	1,213	1,206	2,419	4,784				
2019年度	1,244	1,200程度	2,450程度			2,450程度	4,900程度				

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	1,029	1,021	2,050	1,029	1,022	2,050	4,100				
2019年度	1,027	1,020程度	2,050程度			2,050程度	4,100程度				

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	957	899	1,856	992	948	1,941	3,797				
2019年度	911	980程度	1,890程度			1,890程度	3,780程度				

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	87.2	90.2	88.7	91.5	90.9	91.2	89.9				
2019年度	88.1	88程度	88程度								

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：%

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	41	41	41	40	37	39	40				
2019年度	40	42程度	41程度								

8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	108	111	109	113	110	112	111				
2019年度	111	110程度	110程度								

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2018年度	4,408	4,086
2019年度	5,000程度	4,500程度

以 上